

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

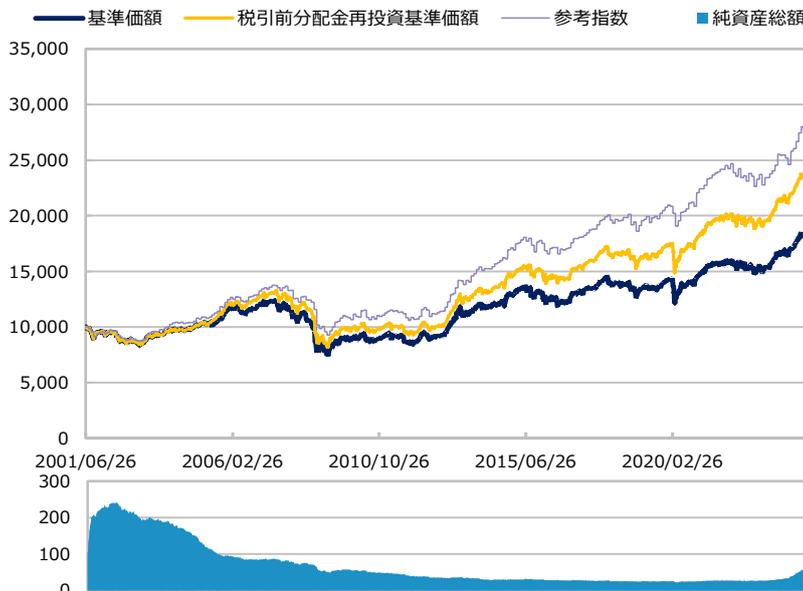
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

ファンド設定日：2001年06月27日

日経新聞掲載名：Wパッケージ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、合成指数です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	18,350	+87
純資産総額（百万円）	6,284	+421

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2024/04/30	0.5	1.2
3 カ月	2024/02/29	1.8	1.6
6 カ月	2023/11/30	7.7	8.1
1 年	2023/05/31	15.0	13.6
3 年	2021/05/31	21.5	17.8
設定来	2001/06/27	136.6	178.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第18期	2019/06/26	200
第19期	2020/06/26	200
第20期	2021/06/28	200
第21期	2022/06/27	200
第22期	2023/06/26	200
設定来累計		3,200

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
国内株式ファンド	25.0	24.9	-0.1	+0.2
国内債券ファンド	25.0	24.0	-1.0	+0.3
外国株式ファンド	25.0	24.6	-0.4	-0.2
外国債券ファンド	25.0	24.8	-0.2	-0.2
現金等	0.0	1.7	+1.7	+0.0
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入ファンドの正式名称は2枚目をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式ファンド	+51
国内債券ファンド	-47
外国株式ファンド	+70
外国債券ファンド	+22
分配金	0
その他	-8
合計	+87

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

組入投資信託の騰落率 (%)	1か月						3か月						6か月						1年						3年						設定来						当月騰落率 (%)	
	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2						
国内株式ファンド	1.1	5.6	19.8	41.7	83.7	221.0	1.1	5.6	19.8	41.7	83.7	221.0	1.1	5.6	19.8	41.7	83.7	221.0	1.1	5.6	19.8	41.7	83.7	221.0	1.1	5.6	19.8	41.7	83.7	221.0	1.1	5.6	19.8	41.7	83.7	221.0	1.1	5.6
国内債券ファンド	-1.1	-2.7	-2.8	-4.7	-7.4	19.2	-1.1	-2.7	-2.8	-4.7	-7.4	19.2	-1.1	-2.7	-2.8	-4.7	-7.4	19.2	-1.1	-2.7	-2.8	-4.7	-7.4	19.2	-1.1	-2.7	-2.8	-4.7	-7.4	19.2	-1.1	-2.7	-2.8	-4.7	-7.4	19.2	-1.1	-2.7
外国株式ファンド	1.5	1.2	9.2	15.7	15.9	175.7	1.5	1.2	9.2	15.7	15.9	175.7	1.5	1.2	9.2	15.7	15.9	175.7	1.5	1.2	9.2	15.7	15.9	175.7	1.5	1.2	9.2	15.7	15.9	175.7	1.5	1.2	9.2	15.7	15.9	175.7	1.5	1.2
外国債券ファンド	0.5	3.6	6.8	13.3	15.3	199.1	0.5	3.6	6.8	13.3	15.3	199.1	0.5	3.6	6.8	13.3	15.3	199.1	0.5	3.6	6.8	13.3	15.3	199.1	0.5	3.6	6.8	13.3	15.3	199.1	0.5	3.6	6.8	13.3	15.3	199.1	0.5	3.6



- ※ 国内株式ファンドの正式名称は「SMAM・国内株式ファンド“ハーブ”」です。
- ※ 国内債券ファンドの正式名称は「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」です。
- ※ 外国株式ファンドの正式名称は「ドイチエ外国株式ファンド“チェロ”」です。
- ※ 外国債券ファンドの正式名称は「ヘアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」です。

当月の運用実績 (%)	対ベンチマーク (%)			アンダーパフォーマンス/アウトパフォーマンス	
	ファンド	ベンチマーク	収益率差	アンダーパフォーマンス	アウトパフォーマンス
国内株式ファンド	1.1	1.5	-0.4	-0.4	
国内債券ファンド	-1.1	-1.2	0.1		+0.1
外国株式ファンド	1.5	3.8	-2.3	-2.3	
外国債券ファンド	0.5	0.7	-0.2	-0.2	

- ※ 国内株式ファンドのベンチマークは「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」です。
- ※ 国内債券ファンドのベンチマークは「NOMURA-BPI（総合）」です。
- ※ 外国株式ファンドのベンチマークは「MSCIコクサイ（円ヘッジ・ベース）」です。
- ※ 外国債券ファンドのベンチマークは「FTSE世界国債インデックス（日本を除く・円換算）」です。

ファンドマネージャーコメント

各資産とも方針通り高位の組入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しましたので、月末時点では各資産とも組入比率の乖離許容幅内となりました。

月間では、国内債券が下落したものの、国内株式、外国株式、外国債券の基準価額は上昇し、ファンドの基準価額は上昇しました。

ベンチマーク対比では、国内債券がベンチマークを上回ったものの、国内株式、外国株式、外国債券がベンチマークを下回り、全体では参考指数を下回りました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「SMAM・国内株式ファンド“ハープ”」について記載しています。

資産構成比率 (%)

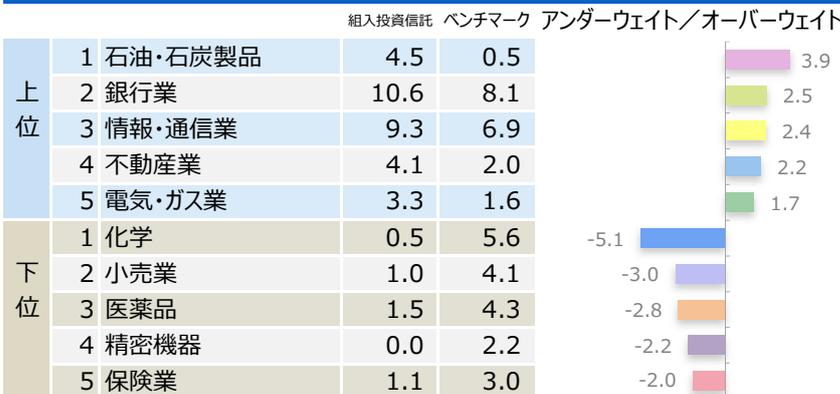
	当月末	前月比
株式	94.5	+0.7
先物等	0.0	0.0
現金等	5.5	-0.7
合計	100.0	0.0

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2024/04/30	1.1	1.5
3か月	2024/02/29	5.6	2.9
6か月	2023/11/30	19.8	16.6
1年	2023/05/31	41.7	29.1
3年	2021/05/31	83.7	50.7
設定来	2001/06/27	221.0	225.8

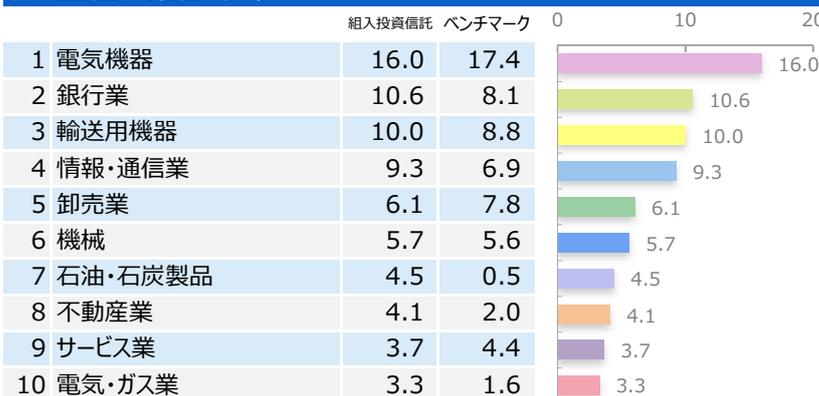
※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

業種構成比率 (%) : ベンチマーク対比上位下位5業種



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10業種 (%)



組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 99)

順位	銘柄	業種	比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.4
3	アルパック	電気機器	2.7
4	E N E O Sホールディングス	石油・石炭製品	2.5
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.3
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2
7	住友商事	卸売業	2.0
8	出光興産	石油・石炭製品	1.9
9	本田技研工業	輸送用機器	1.8
10	K D D I	情報・通信業	1.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「SMAM・国内株式ファンド“ハープ”」について記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

国内の株式市場は、上昇しました。上旬は、米長期金利の上昇が一服したものの、政府・日銀による為替介入に対する警戒や3月期決算の国内企業が慎重な業績予想を示したことが重石となり、一進一退の展開となりました。中旬は、米インフレを巡る懸念が一旦和らいだことから、持ち直す展開となりました。ただし、米金融政策の先行きに対する警戒が残るほか、国内企業の決算発表において慎重な業績見通しを示す動きが続いたことが上値を抑えました。下旬は、米国で長期金利が再び上昇したことや、日銀の金融政策修正への思惑を受けて国内長期金利が上昇したことから、金融など一部の銘柄は堅調な値動きとなりました。しかし、全体としては上値の重い展開が続きました。

＜運用経過＞

個別銘柄では、企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）を反映する形で株価が堅調に推移し、バリュエーション（投資価値評価）修正が進んだ出光興産、富士電機などを売却しました。また、ファンダメンタルズの見方を引き下げた日本電信電話、東海旅客鉄道なども売却しました。一方、今後バリュエーション修正が期待される飯田グループホールディングス、富士通ゼネラル、オムロン、NTTデータグループなどを買い入れました。

＜市場見通し＞

世界経済は、中国景気の先行きを巡る警戒などは残るものの、米景気は堅調さを維持しているほか、中国除く新興国、日本、欧州に持直しが見られるなど、総じて底堅く推移しています。日本についても、海外経済の底堅い推移に加え、賃金および物価の上昇による好循環に入りつつあることを支えに、堅調さを維持すると想定します。株式市場は、高値圏でのみみ合いを予想します。短期的には国内企業が示した慎重な業績見通しが重石になるほか、根強いインフレに伴う米金融引き締め長期化懸念、日銀の金融政策修正を巡る思惑などから、値動きが荒くなることも予想されます。ただし、企業業績の持続的な改善、企業統治改革進展、デフレからの脱却などに対する中長期的な期待は続くと考えられ、徐々に水準を切り上げていくと予想します。

＜今後の運用方針＞

ポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、企業価値向上への取組姿勢、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「SMAM・国内株式ファンド“ハープ”」について記載しています。

ファンドマネージャーコメント

を行います。

当ファンドの特徴でもある、銘柄毎に適切なバリュエーション軸を規定することで割安な理由の変化に着目し、市場で収益面や資本面での企業変化が認知され、中期的な評価の改善が進む局面を捉えた投資を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」について記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	98.3	-0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	1.7	+0.1
合計	100.0	0.0

残存構成比率 (%)

	組入投資信託	ベンチマーク	アンダーウェイト／オーバーウェイト
3年未満	34.0	21.1	12.8
3-7年	20.7	28.4	-7.7
7-11年	15.7	19.2	-3.4
11-15年	7.3	8.4	-1.1
15年以上	20.7	23.0	-2.3

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2024/04/30	-1.1	-1.2
3か月	2024/02/29	-2.7	-2.8
6か月	2023/11/30	-2.8	-2.8
1年	2023/05/31	-4.7	-4.8
3年	2021/05/31	-7.4	-7.6
設定来	2001/06/27	19.2	24.2

※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

種別構成比率 (%)

	組入投資信託	ベンチマーク	アンダーウェイト／オーバーウェイト
国債	86.8	84.9	1.9
地方債	10.6	5.9	4.7
政府機関債	0.0	1.3	-1.3
金融債	0.0	0.3	-0.3
事業債	0.0	6.1	-6.1
円建外債	0.0	0.3	-0.3
その他債券	0.9	1.3	-0.4

ポートフォリオ特性値

	組入投資信託	ベンチマーク
クーポン (%)	0.7	0.8
残存年数 (年)	8.6	10.1
デュレーション (年)	7.8	8.5
直接利回り (%)	0.7	0.8
最終利回り (%)	0.9	1.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 72)					
銘柄	クーポン (%)	償還日	格付け	比率 (%)	
1 460 2年国債	0.300	2026/05/01	AAA	9.6	
2 458 2年国債	0.200	2026/03/01	AAA	7.0	
3 459 2年国債	0.200	2026/04/01	AAA	6.3	
4 167 5年国債	0.400	2029/03/20	AAA	6.1	
5 6 東京都20年	2.000	2025/03/19	A+	5.4	
6 28-6 福岡県公債	0.175	2026/12/22	A+	5.2	
7 362 10年国債	0.100	2031/03/20	AAA	4.4	
8 150 20年国債	1.400	2034/09/20	AAA	2.6	
9 373 10年国債	0.600	2033/12/20	AAA	2.5	
10 364 10年国債	0.100	2031/09/20	AAA	2.3	

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」について記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

国内の長期金利（10年国債利回り）は、上昇しました。

月初は小動きで始まりましたが、連休明けに日銀総裁と首相が会談して以降、日銀からの発信がハト派（景気を重視する立場）的過ぎないものに軌道修正されたことと市場が受け止めたことから、長期金利は上昇基調となりました。また、中旬に日銀が市場の予想外のタイミングで国債買入れの減額に踏み切ったことも、長期金利の上昇を後押ししました。その後も、さらなる国債買入れの減額や先行きの追加利上げへの警戒感が強く、月末にかけて長期金利の上昇基調が継続しました。

＜運用経過＞

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、日銀の金融政策が引き締め方向にあることを考慮し、ショート（短め）での運用を継続しました。月中には、先行きの政策変更への警戒が高まったことから、ショート幅を拡大しました。残存期間構成は、デュレーションのショート幅拡大に伴い、長期および超長期ゾーンをアンダーウェイト（UW）としました。種別セクター戦略では、地方債のオーバーウェイト（OW）を継続しました。

＜市場見通し＞

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果の剥落による一時的な上昇の後、輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調となるものの、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、物価安定の目標達成が視野に入らな中でさらなる利上げを行う可能性が高く、国債買入れも先行きは減額方向と見込まれることから、国内金利への上昇圧力がかけやすいものと想定します。一方で、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向は、国内金利の上昇幅を抑制する見込みです。

＜今後の運用方針＞

上記の見通しのもと、デュレーションはベンチマーク対比でショートを中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブ（利回り曲線）の形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、地方債のOWを継続します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「ドイツ外国株式ファンド“チェロ”」について、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	92.9	-1.3
先物等	0.0	0.0
現金等	7.1	+1.3
合計	100.0	0.0

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2024/04/30	1.5	3.8
3か月	2024/02/29	1.2	2.7
6か月	2023/11/30	9.2	12.1
1年	2023/05/31	15.7	17.8
3年	2021/05/31	15.9	13.0
設定来	2001/06/27	175.7	227.5

地域・国構成比率 (%)

	組入投資信託		ベンチマーク	
北米計	67.2	78.5	アジア	0.2
米国	64.3	75.3	オーストラリア	0.0
カナダ	2.9	3.2	香港	0.2
欧州・中東計	25.5	18.5	ニュージーランド	0.0
英国	4.0	4.2	シンガポール	0.0
フランス	4.1	3.3	現金等	7.1
ドイツ	2.9	2.4	合計	100.0
スイス	4.4	2.6		100.0
イタリア	0.0	0.8		
その他	10.1	5.2		

業種構成比率 (%) : ベンチマーク対比上位下位5業種

	業種	組入投資信託	ベンチマーク	アンダーウェイト/オーバーウェイト
上位	1 生活必需品	8.7	6.6	2.1
	2 金融	17.1	15.3	1.7
	3 一般消費財・サービス	11.0	9.7	1.3
	4 ヘルスケア	13.2	12.0	1.3
	5 コミュニケーション・サービス	8.3	7.8	0.6
下位	1 資本財・サービス	6.2	10.3	-4.1
	2 公益事業	0.0	2.7	-2.7
	3 素材	1.3	3.9	-2.5
	4 不動産	0.0	2.1	-2.1
	5 エネルギー	2.7	4.6	-1.9

※ 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 94)

銘柄	国・地域	業種	会社概要	比率
1 アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	持株会社	4.7
2 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	ソフトウェア会社	4.3
3 アップル	アメリカ	情報技術	IT会社	3.7
4 アプライド・マテリアルズ	アメリカ	情報技術	半導体関連企業	2.5
5 ビザ	アメリカ	金融	クレジットカード会社	2.2
6 メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	ソーシャルテクノロジー会社	2.0
7 ブッキング・ホールディングス	アメリカ	一般消費財・サービス	オンライン旅行会社	1.9
8 クアルコム	アメリカ	情報技術	多国籍半導体・通信機器メーカー	1.7
9 ブロードコム	アメリカ	情報技術	半導体メーカー	1.6
10 プログレッシブ	アメリカ	金融	保険持株会社	1.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託のマザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「ドイチエ外国株式ファンド“チェロ”」について、ドイチエ・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

5月の世界株式市場で株価は上昇しました。月の前半は、FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言や、米国の雇用統計が市場予想を下回ったこと、CPI（消費者物価指数）でインフレ鈍化が示されたこと等が好感され、株価が上昇しました。後半には、インフレや利下げ時期をめぐる不透明感等から小幅に調整したものの、前月末比プラスで月を終えました。

＜運用状況＞

当月は、リキュールを中心に高いブランド力を有しかつM&A（企業の合併・買収）による業績拡大等が期待されるオランダの飲料メーカーや、パソコン市場の回復による恩恵が期待される米国のパソコンメーカー、AI（人工知能）の普及に伴い業績成長が期待される米国の半導体メーカーを購入しました。

＜今後の運用方針＞

欧米の一部の経済指標にはやや弱さが見られる一方、景気が減速すればインフレ鈍化や利下げへの期待が高まると思われることから、株式市場の大きな調整にはつながらないと考えています。市場では、景気動向やインフレ、金融政策を見極めようと、インフレや雇用などの経済指標や金融当局者の発言等に対する注目が高い状況が続くと見えています。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーション（投資価値評価）に注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「ヘアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」について、ヘアリング・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	99.7	+0.6
先物等	0.0	0.0
現金等	0.3	-0.6
合計	100.0	0.0

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2024/04/30	0.5	0.7
3か月	2024/02/29	3.6	3.6
6か月	2023/11/30	6.8	6.8
1年	2023/05/31	13.3	14.0
3年	2021/05/31	15.3	17.9
設定来	2001/06/27	199.1	203.0

ポートフォリオ特性値 (年)

	組入投資信託	ベンチマーク
残存年数	7.9	9.1
デュレーション	6.7	6.5

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国 (%)

	当月末
1 アメリカ	20.3
2 スペイン	11.7
3 オランダ	9.8
4 カナダ	6.9
5 イタリア	6.8
6 アイルランド	6.1
7 フランス	6.0
8 オーストラリア	5.5
9 イギリス	5.3
10 メキシコ	5.2

組入上位10銘柄 (%)

銘柄	通貨	クーポン	償還日	格付け	比率
1 スペイン国債	ユーロ	1.250	2030/10/31	A	5.9
2 米国国債	アメリカドル	3.250	2042/05/15	AAA	5.1
3 オランダ国債	ユーロ	0.750	2028/07/15	AAA	5.1
4 英国国債	イギリスポンド	4.750	2030/12/07	AA	3.6
5 アイルランド国債	ユーロ	2.400	2030/05/15	AA	3.5
6 イタリア国債	ユーロ	3.800	2028/08/01	BBB	3.5
7 オランダ国債	ユーロ	2.500	2033/07/15	AAA	3.4
8 米国国債	アメリカドル	0.875	2030/11/15	AAA	3.3
9 フランス国債	ユーロ	1.250	2034/05/25	AA	3.0
10 米国国債	アメリカドル	1.750	2029/11/15	AAA	2.9

※ クーポンが「0.000」の銘柄は割引債です。

通貨構成比率 (%)

	為替ヘッジ前	為替ヘッジ後	ベンチマーク	アンダーウェイト/オーバーウェイト
ドル圏小計	38.1	55.2	50.7	4.5
アメリカドル	25.6	49.0	46.8	2.2
カナダドル	4.9	3.0	2.0	1.0
オーストラリアドル	5.5	2.1	1.3	0.9
その他	2.1	1.1	0.7	0.4
欧州圏小計	54.3	34.6	37.6	-3.0
ユーロ	40.9	30.2	31.2	-1.0
イギリスポンド	5.3	4.0	5.2	-1.2
デンマーククローネ	0.0	0.0	0.3	-0.3
スウェーデンクローナ	5.4	-0.8	0.2	-1.0
その他	2.7	1.2	0.7	0.5
その他小計	7.9	10.4	11.7	-1.2
現金等	-0.3	-0.3	0.0	-0.3
合計	100.0	100.0	100.0	

残存構成比率 (%)

	組入投資信託	ベンチマーク
1年未満(現金等含む)	0.3	0.0
1年以上3年未満	7.9	28.4
3年以上5年未満	19.1	21.7
5年以上7年未満	30.0	13.5
7年以上10年未満	27.2	13.4
10年以上	15.4	23.1

格付構成比率 (%)

	当月末
AAA	47.6
AA	24.4
A	15.8
BBB以下	11.9

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託のマザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「ヘアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」について、ヘアリング・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

5月の債券市場は、月前半は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が追加利上げの可能性は低いとの考えを示したことや経済指標の下振れが相次いだことで、米金利は低下しました。月後半は、多くのFRB高官が利下げに慎重な発言をし、米金利は上昇しました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）高官が6月の利下げ開始の可能性は高いとしながら、その後の利下げはデータ次第との考えを示し、金利が上昇しました。

通貨市場では、円は米金利の低下などで米ドルに対して一時上昇しましたが、大きな日米金利差から再び円が売られ、月初と概ね同水準となりました。ユーロは欧州経済の回復期待から対米ドル、対円ともに上昇しました。

＜運用経過＞

デュレーション（投資資金の平均回収期間；金利の変動による債券価格の感応度）は、インフレ減速の進展を見ながら金利リスクを拡大し、月末時点で対ベンチマーク比やや長めにしました。

債券市場配分の月末時点の主なポジションは、ユーロ圏、スウェーデン、メキシコ、豪州等をオーバーウェイト、米国、中国等をアンダーウェイトとしました。

通貨配分の月末時点の主なポジションは、米ドル、カナダドル、メキシコペソ、豪ドル等をオーバーウェイト、ユーロ、英ポンド、スウェーデンクローナ等をアンダーウェイトとしました。

＜今後の運用方針＞

インフレ鈍化による実質の政策金利の高止まりが景気の腰折れを招かぬように海外中銀は利下げの機会を慎重に模索すると予想します。物価目標達成が視野に入り、引き締め過ぎが懸念されるユーロ圏や中国景気減速の影響が懸念される豪州の債券を強気にみる一方、インフレ上昇の勢いが残る米国では実質の利回りに着目し、物価連動国債への分散投資を施した保守的な配分を実行します。金利低下へのリスクテイクを基本としながら、地政学リスクや財政悪化等の不確実性を踏まえた機動的なリスク管理、分散投資を施し、収益獲得を目指します。

通貨配分では、主なポジションとして、米ドル、カナダドル、メキシコペソ、豪ドル等をオーバーウェイト、ユーロ、英ポンド、スウェーデンクローナ等をアンダーウェイトとする方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式・公社債にバランスよく分散投資します。
「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に、それぞれ投資する投資信託に約25%ずつ投資することにより、分散投資を実現します。原則それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定のレンジを設け、四半期毎に調整を行います。
2. ファンド・オブ・ファンズの形態で運用を行います。
投資信託を主要投資対象とします。株式や公社債等の有価証券に直接投資するのではなく、他の投資信託を購入することにより、間接的に投資を行います。当ファンドは複数の投資信託に投資を行いますので、当ファンドの投資家は、複数の投資信託を購入したのと同じ効果が得られます。
当ファンドが投資を行う投資信託は、日本を含む世界の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。
3. 長期的な視点から運用を行い、安定した収益を目指します。
4つの資産にそれぞれ分散投資することで、資産間の分散効果により収益の変動幅が縮小され、また長期的な視点から運用することにより安定した収益の獲得を目指します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは外貨建資産について、原則として債券部分については為替ヘッジは行わず、株式部分については対円での為替ヘッジを行います。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

お申込みメモ

購入単位

当初購入の場合：20万円以上1円単位

追加購入の場合：1万円以上1円単位

投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位

※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2001年6月27日設定）

決算日

毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料

購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。

（購入代金）	（手数料率）
1,000万円未満	2.20%（税抜き2.00%）
1,000万円以上5,000万円未満	1.65%（税抜き1.50%）
5,000万円以上 1億円未満	1.375%（税抜き1.25%）
1億円以上	1.10%（税抜き1.00%）

※「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.225%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年0.5665%（税抜き0.515%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.08625%（税抜き0.9875%）程度となります（基本資産配分による試算）。ただし、投資対象とする投資信託には、運用管理費用（信託報酬）のほか、その他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。

上記の料率は、2024年1月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。 株式会社三井住友銀行

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイ（円ヘッジ・ベース）、FTSE世界国債インデックス（日本を除く、円換算）の月間収益率を単純平均して、当社が独自に指数化しています。TOPIX（東証株価指数）は株式会社JPX総研、NOMURA-BPIは野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社、MSCIコクサイ・インデックスはMSCI Inc.、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCが、それぞれ公表している指数です。各インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、指数を公表および許諾する各社に帰属します。また、当該各社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用

**三井住友銀行**

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.